

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月4日

上場会社名 日本セラミック株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長兼会長（氏名）谷口 義晴

問合せ先責任者（役職名）IR担当執行役員（氏名）藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第3四半期	12,576	0.9	2,304	28.6	2,336	27.0	1,454	19.6
22年12月期第3四半期	12,467	36.7	1,792	223.9	1,839	141.2	1,215	130.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	59	48	—	—
22年12月期第3四半期	47	77	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	％	円	銭	
23年12月期第3四半期	40,796		37,133		87.3	1,457	53	
22年12月期	40,664		36,488		85.8	1,427	48	

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 35,634百万円 22年12月期 34,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	20	00
23年12月期	—		0	00		
23年12月期（予想）					20	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	18,000	7.5	2,800	17.3	2,900	18.3	1,800	10.0	73	62

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	26,312,402株	22年12月期	26,312,402株
23年12月期3Q	1,863,996株	22年12月期	1,863,679株
23年12月期3Q	24,448,541株	22年12月期3Q	25,449,222株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、業況の変化などにより上記に記載されております予想とは大きく異なる場合があります。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長ペースが鈍化しているもののプラスを維持する一方、ユーロ圏の財政問題が長期化し、米国経済も依然として先行きが不透明であることから力強い拡大とはなっておりません。わが国経済においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興が続いており堅調に推移しているものの、急速な円高や世界経済の減速が与える影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、震災によって一時的に減少した自動車業界の増産に対応しつつ、引き続き堅調な省エネ関連の受注を維持すると共に、生産体制の強化を行って参りました。

その結果、第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は12,576百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。利益面については、営業利益が2,304百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。経常利益は受取利息等の収入から2,336百万円(前年同四半期比27.0%増)、四半期純利益は投資有価証券売却損と投資有価証券評価損を計上したものの、補助金収入や貸倒引当金戻入額が計上された結果1,454百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し27,638百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が914百万円増加したこと、また、現金及び預金が425百万円、売上債権が560百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円増加し13,158百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し3,662百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が262百万円、設備関係支払手形が115百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計期間末に比べ645百万円増加し37,133百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加等により利益剰余金が952百万円増加したこと、評価・換算差額等の減算額が217百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加額977百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益2,361百万円、売掛債権の回収等による減少額506百万円などにより1,785百万円の収入(前年同四半期3,763百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得1,467百万円、定期預金の減少1,639百万円などにより234百万円の収入(前年同四半期1,119百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払488百万円等により644百万円の支出(前年同四半期489百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,288百万円増加し10,299百万円(前年同四半期8,449百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ハ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異がある場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。取引金額に差異がある場合で、当該差異に重要性が乏しい場合には、親会社にあわせる方法により相殺消去しております。

ニ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引にかかる損益率を合理的に見積もって計算しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

イ. 資産除去債務に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

ロ. 持分法に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,083	17,508
受取手形及び売掛金	3,747	4,308
有価証券	1,837	1,836
たな卸資産	4,563	3,648
その他	449	580
貸倒引当金	△44	△48
流動資産合計	27,638	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,808	4,697
機械装置及び運搬具(純額)	1,650	1,541
土地	3,002	2,634
建設仮勘定	491	464
その他(純額)	168	190
有形固定資産合計	10,120	9,529
無形固定資産		
その他	512	541
無形固定資産合計	512	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190	2,243
長期貸付金	208	228
その他	397	883
貸倒引当金	△270	△595
投資その他の資産合計	2,525	2,760
固定資産合計	13,158	12,831
資産合計	40,796	40,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	2,592
未払法人税等	344	478
引当金	113	40
その他	865	951
流動負債合計	3,537	4,063
固定負債		
引当金	120	112
その他	4	—
固定負債合計	124	112
負債合計	3,662	4,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	17,733	16,781
自己株式	△2,403	△2,402
株主資本合計	37,606	36,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△102
為替換算調整勘定	△1,934	△1,651
評価・換算差額等合計	△1,972	△1,754
少数株主持分	1,499	1,588
純資産合計	37,133	36,488
負債純資産合計	40,796	40,664

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,467	12,576
売上原価	8,859	8,538
売上総利益	3,608	4,037
販売費及び一般管理費	1,815	1,732
営業利益	1,792	2,304
営業外収益		
受取利息	127	137
受取配当金	6	10
持分法による投資利益	1	1
その他	46	28
営業外収益合計	181	177
営業外費用		
為替差損	102	136
売上債権売却損	1	—
休止固定資産減価償却費	25	—
その他	4	9
営業外費用合計	134	146
経常利益	1,839	2,336
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	80
退職給付引当金戻入額	5	—
補助金収入	—	40
特別利益合計	27	120
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	—	45
投資有価証券評価損	—	47
貸倒引当金繰入額	197	—
特別損失合計	202	95
税金等調整前四半期純利益	1,664	2,361
法人税、住民税及び事業税	482	661
法人税等調整額	△180	143
法人税等合計	302	805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,556
少数株主利益	146	102
四半期純利益	1,215	1,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,664	2,361
減価償却費	895	725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	215	△328
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	8
投資有価証券売却損益(△は益)	—	45
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47
受取利息及び受取配当金	△133	△147
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	5	3
為替差損益(△は益)	38	22
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△79	506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351	△977
仕入債務の増減額(△は減少)	1,577	△220
その他	△101	319
小計	3,807	2,436
利息及び配当金の受取額	118	130
法人税等の支払額	△161	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,157	△15,812
定期預金の払戻による収入	18,808	17,451
有価証券の償還による収入	404	—
有形固定資産の取得による支出	△477	△1,467
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△117	△3
投資有価証券の取得による支出	△595	△0
投資有価証券の売却による収入	—	48
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△381	△488
少数株主への配当金の支払額	△107	△153
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,811	1,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,637	9,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,449	10,299

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。